1. 従業員とその家族の心身の健康

(1) からだの健康 ①

実施項目	内容	
② 定期健康診断	疾病の未然防止および重症化予防のために、年 1 回すべての 従業員を対象に実施しています。 ※法定の検査項目以外に白血球数・血糖値・腎機能等の検 査を追加実施 (2023 年度から対象者の範囲を 45歳以上から全役職員に拡大) ※希望者に対して腫瘍マーカー・肝炎検査等の追加オプション検査を実施 ※血管年齢・骨密度等の測定会を実施	
巡回レディース健康診断	受診対象となる従業員の実施率 100%、費用 32.9 百万円 従業員の家族にも健康診断が受診しやすい環境づくりを行っています。 ※受診費用の一部を健康保険組合が補助 <2024年度の実績> 受診者数 157 名、費用 2.9 百万円	
人間ドック・脳ドック受診費用 の補助	人間ドック・脳ドック受診費用の一部を補助しています。 <2024 年度の実績> 受診者数 1,742 名、費用 62.0 百万円	
◎ スポーツ行事の開催	 (スポーツフェスタの開催 [2025 年 4 月] > 従業員組合における支部単位でスポーツをテーマとした活動を毎年実施しています。 (全店ドッジボール大会の開催 [2025 年 7 月] > 役職員とその家族が参加するスポーツ行事として全店ドッジボール大会を開催しています。 開催時の様子 (左:スポーツフェスタ[運動大会]、右:全店ドッジボール大会)	

(1) からだの健康 ②

実施項目	内容		
◎ 喫煙者の禁煙サポート	喫煙者本人の健康改善や疾病の未然防止等のため、禁煙を推 奨し、禁煙を目指す従業員を対象に禁煙外来の治療費等の一 部を補助しています。		
花粉症治療のサポート	従業員の健康改善のため、花粉症の根治治療を行う従業員を を対象に、治療費の半額を補助しています。		
◎ ウォーキングの推奨	生活習慣病の予防・改善を目的としてウォーキングを推奨しています。 スマホアプリによるウォーキングイベントを開催(年2回)することで、従業員(サプライチェーン企業の従業員を含む)の動機付けを図っています。 (2025年(春)の実績> 参加者数2,548名、費用0.9百万円		
◎「睡眠の質」の向上	<2021~2024 年度の累計実績> 受診者数 333 名、費用 1.7 百万円 <睡眠改善プログラム>		
	睡眠計測デバイスを活用し、データをもとに睡眠傾向や睡眠課題を可視化すことで、より良い睡眠をとるための習慣 形成を目指すプログラムを実施しました。		
	<2022 年度の実績> 参加者数 47 名、費用 1.5 百万円		
健康リテラシーの向上 「新入行員向け」 「50 代行員向け」	従業員を対象とした健康リテラシー向上に関する研修を 2022 年度から実施しています。 <主なテーマ>新入行員:運動、メンタルヘルス、プレコンセプションケア 50代行員:運動、食、睡眠		
	新入行員向けセミナー開催時の様子 (左: 2024 年 4 月、右: 2025 年 4 月)		
健康リテラシーの向上 「シニア行員向け」	愛知県が循環器病対策推進計画 で実施する「働く世代向け循環 器病出前講座」を、役員とシニ ア行員の健康リテラシー向上を 目的に開催しました。 講座開催時の様子 [2023 年 2 月]		
◎ 事業所内産業保健の充実	従業員の健康維持・増進のため、診療所を設置しています。 (産業医5名・心理カウンセラー1名・保健師3名・看護師1名)		

(2) こころの健康

実施項目	内 容	
◎ ストレスチェック	メンタルヘルス不調の未然防止を目的として、すべての従業 員を対象にストレスチェックを実施しています。	
	<2024 年度の実績(関連会社含む)> 受検率 99.4%、費用 2.5 百万円	
◎ 相談窓口の設定	メンタルヘルスの相談窓口を社内および社外に設置しています。	
保養所の充実と利用料の補助		
◎ 休職者の職場復帰にむけた サポート	産業医・臨床心理士による面談および復職支援を行っています。	

(3) 働きやすい職場環境の整備

実施項目	内 容	
◎ 受動喫煙防止措置	望まない受動喫煙を防ぐため、当行の建物および敷地内を終日全面禁煙とする「敷地内禁煙 (2019年10月~)」、就業時間中の喫煙を禁止とする「就業時間内禁煙 (2022年10月~)」を実施しています。	
労働時間の適正化	業務効率化・定時退行日の設定等により、管理職を含むすべての従業員の労働時間が適正になるよう努めています。	
◎ 感染症予防対策	感染症予防策として、インフルエンザ予防接種費用の全額補助とすべての職場に手指消毒剤を設置しています。 健康保険組合の被扶養者にもインフルエンザ予防接種費用の一部を補助しています。 <2024 年度の実績 > 1.0 百万円	
	\2024 中反の矢順ノ 1.0 日ガリ	
 ◎ 女性が働きやすい環境の 整備	全役職員が女性特有の健康課題に関する階層別の基礎知識を まとめたセミナー動画を視聴しました。 男女問わず女性特有の健康課題について理解を深めること で、女性が安心して働くことができる職場環境の醸成を目指 しています。	
衛生委員会の開催	衛生委員会は、産業医を含む事業主(人事部の管理職)と従業員(従業員組合を中心とする非管理職)の代表者で構成し、会議の内容は議事録として記録し関係者で情報共有を図っています。	

2. 健康で活力ある地域づくり

(1)金融サービスの提供

実施項目	内容		
融資商品の提供	健康経営に取り組む中小企業等に対し貸出金利を優遇する融 資商品「あいぎん SDGs・ESG 応援ローン<健康経営応援プラン >」を提供しています。		
健康経営顕彰制度の認定取得 にむけたサポート	健康経営アドバイザーの資格を有する者が、健康経営顕彰制 度の認定取得にむけたサポートを提供しています。		
SDGs 評価サービス業務の提供	中小企業が行う事業活動を SDGs の観点から評価し、「SDG s 宣言」を策定・公表するサポートを行っています。		

(2)地域における活動

)地域における活動 実施項目	
健康に関するセミナーやイベント等の実施	地域の中小企業等への健康経営の普及を目的として、健康に関する各種セミナーやイベントを開催・協賛等しています。 ※第2回健康経営セミナー [協会けんぼと共催 (2023 年 6 月)、17 社 22 名参加] ※健康経営認定企業への訪問プロジェクト (学生の受入) [山野美容芸術短期大学 新井教授主催 (2022 年 8 月)、参加人数 20 名]
協会けんぽ愛知支部・健保連愛 知連合会との連携	愛知県内にある事業所の健康経営の取り組みをサポートし、 地域社会の健康増進と愛知県内にある事業所の発展に資する ことを目的として、覚書を締結しました。
その他外部機関との連携	三井住友海上火災保険と ESG・SDGs (健康経営等) に関する連携を強化するため、包括連携協定を締結しました。
	明治安田生命と健康づくり・健康増進に関する連携を強化するため、地方創生に関する連携協定を締結しました。

3. その他

(1)健康経営に関する情報の発信

実施項目	内容	
ディスクロージャー誌等への 掲載	ディスクロージャー誌・統合報告書*・ホームページ等に「受動喫煙防止措置」「戦略マップの策定」等の取り組みを掲載しています。	
会社説明会の資料への掲載	アナリスト向け会社説明会の資料に健康経営の取り組みに関する情報を掲載しました。 (開催日:あいちFG2025年6月6日)	
取組事例集(治療と仕事の両立 支援)への掲載	愛知県が作成する「治療と仕事の両立支援取組事例集」で 行の取り組みが紹介されています。	
あいち健康ネットへの掲載	健康経営に関する取り組みを発信するサイト「あいち健康ネット」(愛知県が運営)で当行の取り組みを紹介しています。	

^{*} 親会社であるあいちFGが 2024 年 7 月 31 日に公表

(2) 取得認定・各種団体への参加

実施項目	内 容	運営母体
健康経営優良法人認定企業	地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度 大規模法人部門で認定される健康経営優良法人を7年連続(2019~2025年度)で取得しています。	経済産業省
	従業員の健康を重要な経営資源と捉え、積極的に従業員の健康保持・増進を目指す「健康経営」の普及促進を図るため、積極的に健康経営に取り組む企業および団体を登録する制度	
愛知県健康経営推 進企業	他の模範となる優れた取組を実施 している企業として「あいち健康 経営アワード」大規模法人部門を 受賞しました。 表彰式の様子 [2022 年 9 月]	愛知県
プラチナくるみん 認定企業	次世代育成支援対策推進法に基づき、策定した行動計画の 目標を達成し、一定の要件を満たした企業を認定する制度	厚生労働省
えるぼし認定企業	女性活躍推進法に基づき、策定した行動計画の実施状況等 が優良な企業を認定する制度	厚生労働省
あいち女性輝きカンパニー	女性の活躍促進にむけた取組みを積極的に推進する企業を認定する制度 認定企業の中から、他の模範となる企業として 2023 年度の優良企業に選定されました。	愛知県
がん対策推進企業 アクションの推進 パートナー企業	がん健診受診率の 50%以上への引き上げと、がんになって も働き続けられる社会の構築を目指す国家プロジェクト	厚生労働省
愛知県ファミリ ー・フレンドリー- 企業	仕事と家庭の両立ができるよう積極的に取り組みしている 企業を登録する制度	厚生労働省 (愛知労働局)